

新公会計制度

三原市の財務書類

(平成25年3月31日現在)

【総務省方式改訂モデル】

貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

平成 26 年 3 月

三原市財務部財政課

1. 作成の背景

現行の公会計制度における決算書類では、資産・負債等、ストック情報が得られないなどの問題があり、これらの問題に対応するため、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」(H18.8.31総務事務次官通知)において、財務書類4表を整備するよう方針が示された。

2. 作成する財務書類

昭和44年度以降の決算統計データを活用した「総務省方式改訂モデル」で、普通会計ベース及び連結ベースで次の4表を作成

- | | |
|--------------|-----------------------------|
| (1) 貸借対照表 | 公共施設や現金など資産とその取得に使われた財源 |
| (2) 行政コスト計算書 | 人的サービスなど資産形成とならない行政サービスのコスト |
| (3) 純資産変動計算書 | 貸借対照表における純資産の部の増減 |
| (4) 資金収支計算書 | 現金の収入と支出 |

3. 作成の目的

- (1) 情報開示による透明性の向上, 説明責任の履行
- (2) 行政経営への活用
- (3) 資産・債務の適切な管理

4. 分析・活用

- (1) 財務書類そのものによる分析
- (2) 時系列分析
- (3) 他団体比較
- (4) 目標設定・進捗管理への活用
- (5) 事業別・施策別分析, 施設別分析への展開
- (6) 行政評価との連携

目 次

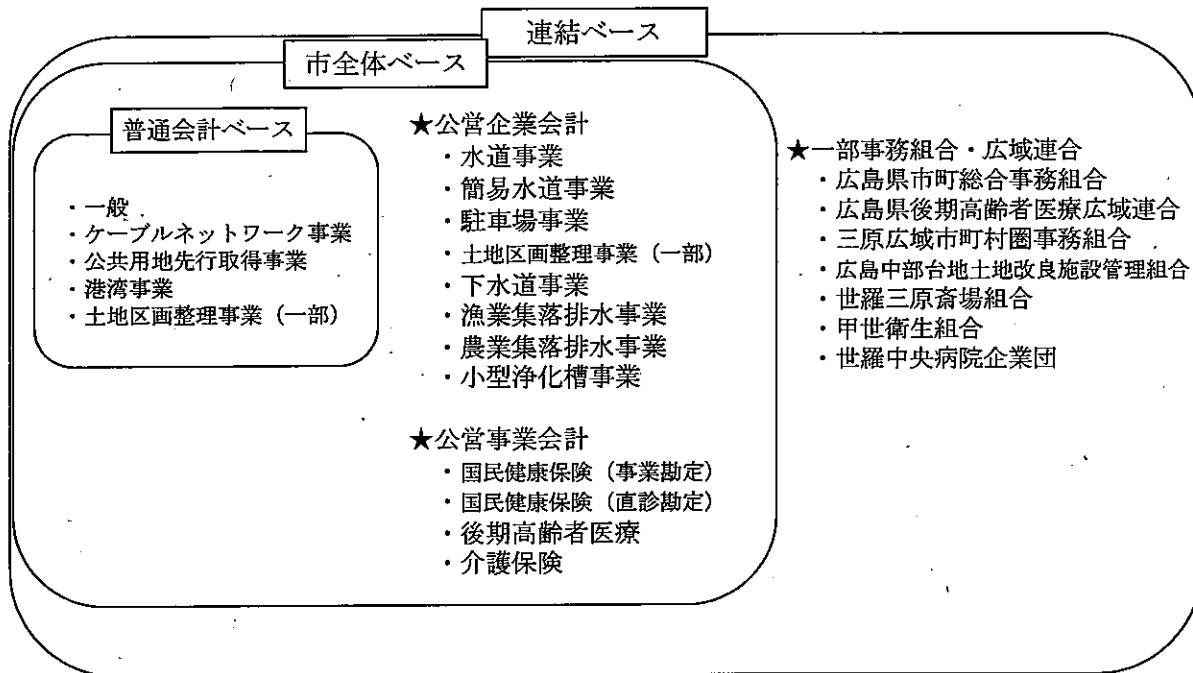
	ページ
<u>○ 財務書類に関する基本的事項について</u>	
1 作成上の基本的事項	1
<u>○ 普通会計の財務書類について</u>	
1 貸借対照表	2
2 行政コスト計算書	3
3 純資産変動計算書	4
4 資金収支計算書	4
5 財務書類4表の関係	5
6 財務書類4表の分析	6
<u>○ 連結財務書類について</u>	
1 連結財務書類とは	9
2 連結貸借対照表	9
3 連結行政コスト計算書	10
4 連結純資産変動計算書	10
5 連結資金収支計算書	11
<u>○ 附表 財務書類（総務省様式）</u>	12
・ 普通会計	13～17
・ 連結	18～21
<u>○ 用語解説</u>	22

財務書類に関する基本的事項について

1 作成上の基本的事項

(1) 作成の対象

下図に示す「普通会計ベース」とそれ以外の事業を含めた「連結ベース」



(2) 基礎数値

昭和44年度以降の「地方財政状況調査表」及び「歳入歳出決算書」

(3) 作成基準日・対象期間

貸借対照表は、平成25年3月31日を作成基準日としています。行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書は、平成24年4月1日から平成25年3月31日までを作成対象期間としています。ただし、出納整理期間中（平成25年4月1日～5月31日）の出納については、基準日及び対象期間までに終了したものとして処理しています。

普通会計の財務書類について

ある事業の経理を自治体によっては一般会計で、また他の自治体では特別会計を設けて対応しているといったことがあります。自治体によって経理する会計が異なると一般会計だけでは比較分析ができないことから、全国統一の基準によって一般会計とそれに準じた特別会計をあわせたものが普通会計です。（当市の普通会計は1ページに掲載）

なお、各書類は説明のため一部簡略化したものを使用しています。総務省所定様式に基づくものは、13ページから掲載しています。

1 貸借対照表

市の決算書が、1年間の収入と支出の流れを表すフロー情報であるのに対し、貸借対照表は、市が主に住民サービスを提供するために保有している土地・建物や基金などの財産（資産）とその資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示したものです。

単位:億円, ()内は平成23年度数値

資産の部 (これまで積み上げてきた資産)			負債の部 (これからの世代が負担する金額)		
1. 公共資産	2,211.7	(2,203.1)	1. 固定負債	656.3	(651.0)
・有形固定資産	2,181.0	(2,168.9)	・地方債	582.7	(572.0)
・売却可能資産	30.7	(34.2)	・退職手当引当金	73.6	(79.0)
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 公共資産とは ・市が所有する土地や建物などの資産 ・上記のうち、行政サービスに用いていない資産を「売却可能資産」として別途計上 </div>			<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 固定負債とは ・返済期限が1年以上先のもの ・退職手当引当金とは、在籍する職員が普通退職した場合に必要となる退職手当の額 </div>		
2. 投資等	69.2	(76.0)	2. 流動負債	61.3	(63.2)
・投資及び出資金	3.5	(5.6)	・翌年度償還予定地方債	57.5	(59.4)
・貸付金	1.6	(2.3)	・賞与引当金	3.8	(3.8)
・基金等	58.6	(62.2)	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 流動負債とは ・返済期限が1年以内のもの </div>		
・長期延滞債権	6.7	(7.4)	負債合計 717.6 (714.2)		
・回収不能見込額	△ 1.2	(△1.5)			
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 投資等とは ・公営企業や関係団体への出資金や、ある目的のために積み立てている基金など </div>					
3. 流動資産	68.2	(65.0)	純資産の部 (これまでの世代が負担した金額)		
・歳計現金	10.7	(11.1)	1. 公共資産等整備国県補助金等	436.1	(439.2)
・財政調整基金及び減債基金	56.1	(52.5)	2. 公共資産等整備一般財源等	1,435.9	(1,428.3)
・未収金	1.7	(1.7)	3. その他一般財源等	△ 247.7	(△244.9)
・回収不能見込額	△ 0.3	(△0.3)	4. 資産評価差額	7.2	(7.3)
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 流動資産とは ・現金や必要に応じてすぐに使える基金 </div>			純資産合計 1,631.5 (1,629.9)		
資産合計 2,349.1 (2,344.1)			負債・純資産合計 2,349.1 (2,344.1)		

(貸借対照表注記)

貸借対照表以外に次の注記情報を記載しています。

単位:億円, ()内は平成23年度数値

他団体及び民間への支出金により形成された資産	228.6	(233.6)
債務負担行為に関する情報	44.7	(32.0)
地方債残高のうち普通交付税算入見込額	413.5	(399.1)
普通会計が将来負担すべき実質的な負債	171.8	(183.2)
有形固定資産のうち土地分	730.9	(714.7)
〃 減価償却累計額	1,551.0	(1,479.8)

2 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスの提供の状況をあらわすものです。行政コスト計算書を見ることで目的別、性質別のコストの状況の把握が可能になります。また、それぞれのコストに充てられた使用料、手数料等の財源の把握が可能となります。

単位:億円, ()内は平成23年度数値

経常行政コスト(性質別)		構成比		経常行政コスト(目的別)		構成比	
1. 人にかかるコスト (職員の人件費や退職手当にかかる経費など)	76.4 (81.4)	20.8 (22.2)	1. 生活インフラ・国土保全	57.7 (53.8)	15.7 (14.7)		
2. 物にかかるコスト (物品購入, 光熱水費, 修繕費, 減価償却費など)	127.6 (123.6)	34.6 (33.7)	2. 教 育	39.0 (38.3)	10.6 (10.4)		
3. 移転支的コスト (各種団体などへの補助金や社会保障給付費など)	154.6 (151.3)	42.0 (41.2)	3. 福 祉	137.8 (137.4)	37.4 (37.4)		
4. その他のコスト (借金の支払利息や災害復旧にかかった費用など)	9.7 (10.7)	2.6 (2.9)	4. 環境衛生	29.3 (30.9)	8.0 (8.4)		
経常行政コスト合計(A)	368.3 (367.0)	100.0 (100.0)	5. 産業振興	29.6 (29.3)	8.0 (8.0)		
			6. 消 防	15.6 (16.1)	4.2 (4.4)		
			7. 総 務	45.9 (46.3)	12.5 (12.6)		
			8. 議 会	3.7 (4.2)	1.0 (1.1)		
			9. その他	9.7 (10.7)	2.6 (3.0)		
			経常行政コスト合計(A)	368.3 (367.0)	100.0 (100.0)		
経常収益				経常収益とは ・いわゆる受益者負担の金額で、税金は「収益」ではなく「純資産」として純資産変動計算書に計上			
1. 使用料・手数料	9.8 (9.9)						
2. 分担金・負担金・寄附金	7.0 (7.3)						
経常収益合計(B)	16.8 (17.2)						
純経常行政コスト(A-B)	351.5 (349.8)			純経常行政コストとは ・行政サービスを提供する上で用いられた経費(経常行政コスト)から経常収益を差し引いた額			

3 純資産変動計算書

貸借対照表の「純資産の部」について、会計年度中の動きを表す計算書です。純資産を構成する「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」及び「資産評価差額」について、その増減の要因となった項目があげられます。

単位:億円, ()内は平成23年度数値

純資産合計		
1. 期首純資産残高	1,629.9	(1,622.0)
2. 純経常行政コスト	△ 351.5	(△349.8)
3. 一般財源	267.3	(275.6)
・地方税	140.2	(145.2)
・地方交付税	105.8	(99.5)
・その他行政コスト充当財源	21.3	(31.0)
4. 補助金等受入	83.2	(81.3)
5. 臨時損益	△ 0.1	(△1.1)
6. 資産評価替による変動額	2.7	(1.8)
7. 無償受贈資産受入	0.0	(0.0)
8. その他	0.0	(0.0)
9. 期末純資産残高(1~8の合計)	1,631.5	(1,629.9)
純資産変動額 (9. 期末純資産残高-1. 期首純資産残高)	1.6	(7.9)

行政コスト計算書の「純経常行政コスト」をマイナス表記

貸借対照表の「純資産の部」と一致

4 資金収支計算書

歳計現金 (= 資金) の出入りの情報を3つの区分に分けて表示した財務書類です。3つの区分とは、「経常的収支の部 (経常的な行政活動による資金収支)」、「公共資産整備収支の部 (公共資産整備にかかる支出とその財源の収入)」及び「投資・財務的収支の部 (出資, 基金積立, 地方債返済などの支出とその財源の収入)」です。

単位:億円, ()内は平成23年度数値

歳計現金残高		
1. 経常的収支の部	95.2	(97.3)
2. 公共資産整備収支の部	△ 15.3	(△12.0)
3. 投資・財務的収支の部	△ 80.3	(△83.1)
4. 当年度歳計現金増減額(1+2+3)	△ 0.4	(2.2)
5. 期首歳計現金残高	11.1	(8.9)
期末歳計現金残高(4+5)	10.7	(11.1)

貸借対照表の流動資産中「歳計現金」と一致

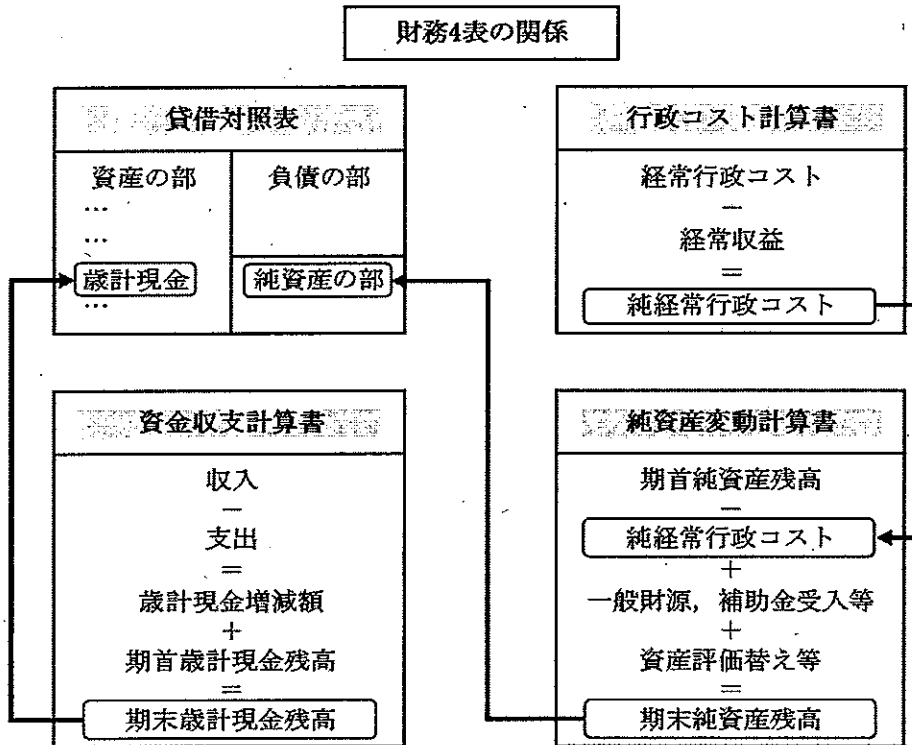
5 財務書類4表の関係

財務書類は、4つの表から構成されていますが、4表の関係を示したのが下記の図です。財務書類4表は、それぞれが結びついていますので、それぞれの数値が影響を及ぼし合います。

貸借対照表における「純資産の部」の変動を表したものが、純資産変動計算書です。

純資産変動計算書における純資産の変動要因の主なものは、「純経常行政コスト」と「一般財源、補助金受入等」ですが、そのうち「純経常行政コスト」の明細を示すものが行政コスト計算書になります。

資金収支計算書は、歳計現金の動きを表す計算書ですので、「期末歳計現金残高」は、貸借対照表の「歳計現金」と一致します。



6 財務書類4表の分析

(1) 市民一人当たりの貸借対照表

各年度末の住民基本台帳人口で貸借対照表を按分しました。市民1人当たり235万7千円の資産があり、それに対する負債は72万円、純資産は163万7千円となっています。

人口 99,673人 (99,426人) 3月31日時点

		単位:万円	
資産の部	負債の部	72.0	(71.8)
	純資産の部	163.7	(163.9)
235.7	(235.8)		

()内は平成23年度数値

市民1人当たりの将来負担額

市民1人当たりが、これまで積上げてきた資産の額

1人当たりの資産は1千円減少し、将来世代が負担する負債は2千円の増加となりました。

(2) 市民一人当たりの行政コスト計算書

各年度末の住民基本台帳人口で行政コスト計算書を按分しました。市民1人当たり37万円のコストに対し、受益者負担は1万7千円となっています。

単位:万円		
経常行政コスト	経常収益	純経常行政コスト
37.0	1.7	35.3
(36.9)	(1.7)	(35.2)

()内は平成23年度数値

純経常行政コストは、市民一人当たり35万3千円で、平成23年度より1千円の増となっています。

(3) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）によって既に負担された割合を見ることができます。

また、地方債に着目すれば将来返済しなければならない、今後の世代によって負担する割合を見ることができます。

$$\begin{aligned} \text{現世代負担比率} &= \frac{\text{純資産合計}}{\text{公共資産合計}} = \frac{1,631.5 \text{ 億円} \quad (1,629.9 \text{ 億円})}{2,211.7 \text{ 億円} \quad (2,203.1 \text{ 億円})} = 73.8\% \quad (74.0\%) \\ \text{将来世代負担比率} &= \frac{\text{地方債残高}}{\text{公共資産合計}} = \frac{640.2 \text{ 億円} \quad (631.4 \text{ 億円})}{2,211.7 \text{ 億円} \quad (2,203.1 \text{ 億円})} = 29.0\% \quad (28.7\%) \end{aligned}$$

()内は平成23年度数値

将来世代負担比率が0.3ポイント増加していることから、今後の世代が負担する割合が増加したことを示しています。

※地方債残高は、固定負債の「地方債」と流動負債の「翌年度償還予定地方債」の合計額です。また、社会資本形成の財源とならない地方債も含まれるため、これまでの世代と将来世代の負担比率の合計は100%になりません。

(4) 純資産比率

負債及び純資産の合計に対する純資産の割合（企業会計の自己資本比率に相当）が高いほど健全であると言えます。

$$\text{純資産比率} = \frac{\text{純資産合計}}{\text{純資産合計} + \text{負債合計}} = \frac{1,631.5 \text{ 億円}}{1,631.5 \text{ 億円} + 717.6 \text{ 億円}} = \frac{1,631.5 \text{ 億円}}{2,349.1 \text{ 億円}} = 69.5\% \text{ (} 69.5\% \text{)}$$

()内は平成23年度数値

純資産の割合に増減がないことから、平成23年度に引き続き健全化が図られています。

(5) 行政コスト対税収等比率

純行政コストに対する一般財源等の比率を見ることで、当年度に行われた資産形成を含まない行政サービスのコスト（純経常行政コスト）に対して、どれだけが当年度の市税等によって費やしたかが分かります。

100%に近いほど資産形成に向ける余裕がなく、100%を超えた場合は過去から蓄積してきた資産を取り崩したことを意味します。

$$\text{対税収等比率} = \frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{一般財源} \times 1 + \text{補助金等受入} \times 2} = \frac{351.5 \text{ 億円}}{267.3 \text{ 億円} + 67.6 \text{ 億円}} = \frac{351.5 \text{ 億円}}{334.9 \text{ 億円}} = 105.0\% \text{ (} 101.0\% \text{)}$$

()内は平成23年度数値

※1 純資産変動計算書における地方税、地方交付税、その他行政コスト充当財源の合計

※2 補助金等受入のうち、一般財源の金額

(P16「補助金等受入」のうち「その他一般財源等」⇒ 6,755,387千円[67.6億円])

平成23年度に引き続き100%を上回っているのは、市税が対前年比で5億円減少したことによる一般財源の減が要因です。

(6) 地方債の償還可能年数

市の抱えている地方債返済を経常的に確保できる資金（経常的収支額）で全額返済した場合、何年要するかを理論上推計することができます。

$$\text{地方債償還可能年数} = \frac{\text{地方債} + \text{翌年度償還予定地方債}}{\text{経常的収支額} - \text{地方債発行額} - \text{基金取崩額}} = \frac{582.7 \text{ 億円} + 57.5 \text{ 億円}}{95.2 \text{ 億円} - 21.5 \text{ 億円} \times 3 - 3.5 \text{ 億円} \times 4} = \frac{640.2 \text{ 億円}}{70.2 \text{ 億円}} = 9.1 \text{ 年 (} 8.3 \text{ 年)}$$

()内は平成23年度数値

※3 P17「1 経常的収支の部」のうち「地方債発行額」⇒ 2,150,459千円[21.5億円]

※4 P17「1 経常的収支の部」のうち「基金取崩額」⇒ 354,059千円[3.5億円]

平成23年度に比べて0.8年分地方債償還年数が増加しています。これは、学校や道路など公共資産整備費の増加により、地方債発行額が30億円増加したことが要因です。

(7)プライマリーバランス（基礎的財政収支）

収入総額から支出総額（いずれも地方債関係収支等を控除）を差し引いたものが、黒字であるか赤字であるかで行政運営が持続可能かを図る指標とすることができます。

黒字であれば、借金に頼らずとも税金等の収入で行政サービスの費用を賄えていると言えます。

単位:億円

収入総額 a	469.2	(442.0)
地方債発行額 b	77.9	(47.9)
財政調整基金等取崩額 c	0.0	(0.0)
収入の部 差引 $A=a-b-c$	391.3	(394.1)
支出総額 d	469.6	(439.8)
地方債元利償還額 e	78.7	(78.9)
財政調整基金等積立額 f	3.5	(7.7)
支出の部 差引 $B=d-e-f$	387.4	(353.2)
プライマリーバランス (基礎的財政収支) $A-B$	3.9	(40.9)

()内は平成23年度数値

平成24年度は、学校や道路など公共資産の整備に伴う地方債発行額の増により、黒字額が37億円減少しました。

※各分析項目における平均値は、(株)ぎょうせい出版「新地方公会計制度の徹底解説」から引用

3 連結行政コスト計算書

単位:億円, ()内は平成23年度数値

経常行政コスト(性質別)			経常行政コスト(目的別)		
1. 人にかかるコスト	84.6	(92.3)	1. 生活インフラ・国土保全	67.1	(65.0)
2. 物にかかるコスト	171.0	(169.5)	2. 教育	39.1	(38.2)
3. 移転支的コスト	452.5	(436.5)	3. 福祉	457.3	(444.5)
4. その他のコスト	20.0	(21.8)	4. 環境衛生	52.7	(58.1)
			5. 産業振興	28.4	(27.9)
			6. 消防	15.5	(16.1)
			7. 総務	46.1	(46.9)
			8. 議会	3.7	(4.2)
			9. その他	18.2	(19.2)
経常行政コスト合計(A)	728.1	(720.1)	経常行政コスト合計(A)	728.1	(720.1)

経常収益		
1. 使用料・手数料	10.0	(10.4)
2. 分担金・負担金・寄附金	154.9	(149.9)
3. その他	87.9	(82.9)
経常収益合計(B)	252.8	(243.2)
純経常行政コスト(A-B)	475.3	(476.9)

4 連結純資産変動計算書

単位:億円, ()内は平成23年度数値

純資産合計		
1. 期首純資産残高	1,970.0	(1,963.3)
2. 純経常行政コスト	△ 475.3	(△476.9)
3. 一般財源	266.9	(275.3)
・地方税	140.2	(145.2)
・地方交付税	105.8	(99.5)
・その他行政コスト充当財源	20.9	(30.6)
4. 補助金等受入	222.2	(213.8)
5. 臨時損益	△ 0.5	(△1.6)
6. 資産評価替による変動額	△ 0.4	(1.8)
7. 出資の受入・新規設立	△ 0.4	(0.3)
8. その他	△ 0.8	(△6.0)
9. 期末純資産残高(1~8の合計)	1,981.7	(1,970.0)
純資産変動額 (9. 期末純資産残高 - 1. 期首純資産残高)	11.7	(6.7)

5 連結資金収支計算書

単位:億円, ()内は平成23年度数値

歳計現金残高		
1. 経常的収支の部	107.2	(103.6)
2. 公共資産整備収支の部	△ 18.1	(△16.2)
3. 投資・財務的収支の部	△ 79.4	(△77.5)
4. 翌年度繰上充用金増減額	0.0	(0.0)
5. 当年度歳計現金増減額(1+2+3+4)	9.7	(9.9)
6. 期首歳計現金残高	89.0	(81.8)
7. 負担割合変更に伴う差額	△ 1.2	(△2.7)
期末歳計現金残高(5+6+7)	97.5	(89.0)

平成24年度決算における財務書類全体の分析では、学校や道路などの公共資産整備費の増加に伴い地方債発行額が対前年度比で62.6%増加しましたが、繰上償還を積極的に行ったことにより地方債元利償還額は平成23年度とほぼ同額を維持しました。そのため「将来世代負担比率」は対前年度比で0.3ポイントの増加に留まっています。今後においても、プライマリーバランスを考慮した地方債残高の抑制により財政健全化を図る必要があります。

新公会計制度導入の目的とすることは、「自治体の資産・債務改革等に資するツールの整備」であり、財務書類の作成・公表にとどまらず、市民に対する財政状況の適切な情報開示や行政運営に活用できる仕組みとするよう努めなければいけません。

しかし、現段階において財務書類に計上している資産は、昭和44年度以降の決算統計データを基礎としており、このほかの資産について、適正な資産管理や財務書類の精度向上のため段階的に固定資産台帳整備の必要があります。

こういった取組みを通じて、多面的な財政状況の分析が可能となり、透明性の向上が図られるとともに、資産及び債務の適切な管理がもたらす、より簡素で効率的、かつ効果的な行政活動が市民満足度の向上につながっていくものと考えております。

【附 表】

○ 財務書類（総務省様式）

・ 普通会計

貸借対照表	．．．．．	13
行政コスト計算書	．．．．．	15
純資産変動計算書	．．．．．	16
資金収支計算書	．．．．．	17

・ 連結

連結貸借対照表	．．．．．	18
連結行政コスト計算書	．．．．．	19
連結純資産変動計算書	．．．．．	20
連結資金収支計算書	．．．．．	21

附表 (普通会計)

貸借対照表(総務省様式)

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	58,269,091
①生活インフラ・国土保全	114,757,709	(2) 長期未払金	
②教育	44,483,788	①物件の購入等	0
③福祉	7,420,955	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	6,934,131	③その他	0
⑤産業振興	21,646,232	長期未払金計	0
⑥消防	2,259,410	(3) 退職手当引当金	7,356,190
⑦総務	20,591,517	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	218,093,742	固定負債合計	65,625,281
(2) 売却可能資産	3,071,673		
公共資産合計	221,165,415	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	5,753,439
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
①投資及び出資金	347,460	(3) 未払金	0
②投資損失引当金	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
投資及び出資金計	347,460	(5) 賞与引当金	378,487
(2) 貸付金	163,819	流動負債合計	6,131,926
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0	負債合計	71,757,207
②その他特定目的基金	4,591,224		
③土地開発基金	1,254,188	[純資産の部]	
④その他定額運用基金	11,841	1 公共資産等整備国庫補助金等	43,609,456
⑤退職手当組合積立金	0	2 公共資産等整備一般財源等	143,595,860
基金等計	5,857,253	3 その他一般財源等	△ 24,768,974
(4) 長期延滞債権	667,843	4 資産評価差額	717,718
(5) 回収不能見込額	△ 116,178	純資産合計	163,154,060
投資等合計	6,920,197		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	4,145,619		
②減債基金	1,463,799		
③歳計現金	1,074,718		
現金預金計	6,684,136		
(2) 未収金			
①地方税	127,761		
②その他	38,937		
③回収不能見込額	△ 25,179		
未収金計	141,519		
流動資産合計	6,825,655		
資 産 合 計	234,911,267	負債・純資産合計	234,911,267

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	14,862,999千円
	②教育	1,259,007千円
	③福祉	1,095,464千円
	④環境衛生	1,779,247千円
	⑤産業振興	3,394,660千円
	⑥消防	90千円
	⑦総務	471,612千円
	計	22,863,079千円
上の支出金に充当された財源	①国庫補助金等	2,658,957千円
	②地方債	5,936,900千円
	③一般財源等	14,267,222千円
	計	22,863,079千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	4,109,611千円
	②債務保証又は損失補償	0千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0千円)
	③その他	359,648千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち41,351,949千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	(a) 91,762,591千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	64,022,530千円	64,022,530千円	
債務負担行為支出予定額	312,813千円	0千円	312,813千円
公営事業地方債負担見込額	20,279,310千円		20,279,310千円
一部事務組合等地方債負担見込額	145,531千円		145,531千円
退職手当負担見込額	7,002,407千円	7,002,407千円	
第三セクター等債務負担見込額	0千円	0千円	0千円
連結実質赤字額	0千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0千円		
基金等将来負担軽減資産	(b) 74,581,397千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	11,468,641千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	9,967,475千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	53,145,281千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債(a)-(b)	17,181,194千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は73,093,772千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は155,104,200千円です。

行政コスト計算書(総務省様式)

〔自平成24年4月1日
至平成25年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

人にかか る行政 コスト	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保安	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
(1)人件費	6,607,225	17.9%	548,331	931,404	921,784	369,362	262,085	1,033,228	2,232,492	308,539			0
(2)退職手当引当金繰入等	653,084	1.8%	88,270	88,796	110,603	45,973	31,290	132,370	169,841	5,921			0
(3)賞与引当金繰入額	378,487	1.0%	29,988	53,617	53,063	21,263	14,801	59,479	128,515	17,761			0
小計	7,638,776	20.7%	646,589	1,073,817	1,085,450	436,598	308,176	1,225,077	2,530,848	332,221			0
(1)物件費	4,705,382	12.8%	289,030	1,384,528	693,369	1,168,908	235,107	145,695	788,819	19,883			43
(2)維持補修費	638,314	1.7%	438,874	54,560	10,496	89,404	44,980	0	0	0			
(3)減価償却費	7,423,399	20.2%	3,026,209	1,019,720	294,395	578,061	1,435,344	133,004	938,666				
小計	12,767,095	34.7%	3,784,113	2,458,808	988,260	1,834,373	1,715,431	278,699	1,727,485	19,883			43
(1)社会保険料給付	7,797,647	21.2%		132,134	7,665,513	0							
(2)補助金等	3,448,645	9.4%	78,086	208,483	1,741,228	321,571	711,862	51,055	327,079	9,281			0
(3)他会計等への支出額	3,586,876	9.7%	1,180,486	0	2,123,081	184,028	95,174	4,107	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	626,319	1.7%	138,444	31,836	163,124	155,659	127,256	0	10,000	9,281			0
小計	15,459,487	42.0%	1,397,016	372,453	11,692,946	661,258	934,292	55,162	337,079	9,281			0
(1)支払利息	957,345	2.6%									957,345		
(2)回収不能見込計上額	11,398	0.0%										11,398	
(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
小計	968,743	2.6%	0	0	0	0	0	0	0	0	957,345	11,398	0
経常行政コスト a	36,834,101		5,777,718	3,905,078	13,776,656	2,932,229	2,957,899	1,568,938	4,695,412	361,385	957,345	11,398	43
(構成比率)			15.7%	10.6%	37.4%	8.0%	8.0%	4.2%	12.5%	1.0%	2.6%	0.0%	0.0%

【経常収益】

1 使用料・手数料	b	2 分担金・負担金・寄附金	c	経常収益合計	d	一般財源 振替額
	980,055	701,924	1,681,979	4.6%	0	209,318
					0	1,880
d/a					0	211,198
					0.0%	

(差引)純経常行政コスト a-d	35,152,122	5,491,698	3,859,880	13,252,100	2,770,492	2,895,624	1,296,956	4,489,801	361,385	933,943	11,398	43	△ 211,198
------------------	------------	-----------	-----------	------------	-----------	-----------	-----------	-----------	---------	---------	--------	----	-----------

純資産変動計算書(総務省様式)

(自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	162,985,689	43,919,795	142,825,968	△ 24,488,146	728,072
純経常行政コスト	△ 35,152,122			△ 35,152,122	
一般財源					
地方税	14,022,241			14,022,241	
地方交付税	10,579,891			10,579,891	
その他行政コスト充当財源	2,135,947			2,135,947	
補助金等受入	8,317,751	1,562,364		6,755,387	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	△ 10,685			△ 10,685	
投資損失	△ 52			△ 52	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,350,096	△ 1,350,096	
公共資産処分による財源増		0	0	285,754	△ 285,754
貸付金・出資金等への財源投入			1,575,086	△ 1,575,086	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 29,021	△ 1,941,474	1,970,495	
減価償却による財源増		△ 1,843,682	△ 5,677,146	7,520,828	
地方債償還等に伴う財源振替			5,463,330	△ 5,463,330	
資産評価替えによる変動額	275,400				275,400
無償受贈資産受入	0				0
その他	0				
期末純資産残高	163,154,060	43,609,456	143,595,860	△ 24,768,974	717,718

資金収支計算書(総務省様式)

〔自 平成24年4月 1日〕
〔至 平成25年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	8,190,894
物件費	4,705,382
社会保障給付	7,797,647
補助金等	3,448,645
支払利息	957,345
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,203,848
その他支出	638,314
支出合計	27,942,075
地方税	14,055,237
地方交付税	10,579,891
国県補助金等	6,582,953
使用料・手数料	871,023
分担金・負担金・寄附金	666,956
諸収入	191,708
地方債発行額	2,150,459
基金取崩額	354,059
その他収入	2,008,996
収入合計	37,461,282
経常的収支額	9,519,207

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	8,295,068
公共資産整備補助金等支出	626,319
他会計等への建設費充当財源繰出支出	87,003
支出合計	9,008,390
国県補助金等	1,734,529
地方債発行額	5,643,250
基金取崩額	17,938
その他収入	82,965
収入合計	7,478,682
公共資産整備収支額	△ 1,529,708

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	1,428,261
基金積立額	371,022
定額運用基金への繰出支出	166
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,296,025
地方債償還額	6,911,591
長期未払金支払支出	0
支出合計	10,007,065
国県補助金等	269
貸付金回収額	1,525,654
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	275,069
その他収入	185,103
収入合計	1,966,095
投資・財務的収支額	△ 8,020,970

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 31,471
期首歳計現金残高	1,106,189
期末歳計現金残高	1,074,718

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
② 平成24年度における一時借入金の借入限度額は3,000,000千円です。
③ 支払利息のうち、一時借入金利子は557千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	46,926,059 千円
地方債発行額	△ 7,793,709
財政調整基金等取崩額	△ 0
支出総額	△ 46,957,530
地方債元利償還額	7,868,379
財政調整基金等積立額	353,996
基礎的財政収支	<u>397,195 千円</u>

附表 (連結)

連結貸借対照表(総務省様式)

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	153,476,118	①普通会計地方債	58,269,091
②教育	44,483,788	②公営事業地方債	34,831,488
③福祉	7,431,112	地方公共団体計	93,100,579
④環境衛生	35,171,917	(2) 関係団体	
⑤産業振興	21,646,232	①一部事務組合・広域連合	0
⑥消防	2,259,410	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	20,661,720	③第三セクター等長期借入	0
⑧収益事業	0	関係団体計	0
⑨その他	0	(3) 長期未払金	0
有形固定資産計	285,130,297	(4) 引当金	8,078,560
(2) 無形固定資産	212,394	(うち退職手当等引当金)	8,078,560
(3) 売却可能資産	3,498,940	(うちその他の引当金)	0
公共資産合計	288,841,631	(5) その他	0
		固定負債合計	101,179,139
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	331,605	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	165,740	①地方公共団体	7,316,013
(3) 基金等	6,867,906	②関係団体	0
(4) 長期延滞債権	1,166,587	翌年度償還予定額計	7,316,013
(5) その他	0	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
(6) 回収不能見込額	△ 249,380	(3) 未払金	306,619
投資等合計	8,282,458	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
		(5) 賞与引当金	420,569
3 流動資産		(6) その他	60,786
(1) 資金	9,754,579	流動負債合計	8,103,987
(2) 未収金	565,703		
(3) 販売用不動産	0	負債合計	109,283,126
(4) その他	46,123		
(5) 回収不能見込額	△ 69,091	[純資産の部]	
流動資産合計	10,297,314		
4 繰延勘定	27,212	純資産合計	198,165,489
資産合計	307,448,615	負債及び純資産合計	307,448,615

連結行政コスト計算書(総務省様式)

〔自平成24年4月1日
至平成25年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1)人件費	7,382,644	10.1%	548,853	931,404	1,170,847	886,861	262,085	1,033,228	2,240,682	308,684			0
(2)退職手当等引当金繰入等	659,629	0.9%	66,270	88,796	110,603	42,082	31,290	132,370	180,297	5,921			0
(3)賞与引当金繰入額	420,569	0.6%	30,015	53,617	53,063	62,889	14,801	59,479	128,943	17,782			0
1 小計	8,462,842	11.6%	647,138	1,073,817	1,334,513	991,832	308,176	1,225,077	2,549,922	332,367			0
(1)物件費	6,644,188	9.0%	493,514	1,384,328	1,210,308	2,394,235	213,890	145,460	782,494	19,916			43
(2)維持補修費	800,635	1.1%	498,546	54,560	10,496	192,053	44,980	0	0	0			
(3)減価償却費	9,860,593	13.3%	4,422,475	1,019,720	296,009	1,409,708	1,435,344	133,004	944,333	0			
2 小計	17,105,416	23.4%	5,414,535	2,458,608	1,516,813	3,995,996	1,694,214	278,464	1,726,827	19,916			43
(1)社会保険給付	39,428,575	54.1%		132,134	39,296,441	0							
(2)補助金等	5,178,784	7.2%	494,670	208,463	3,251,928	123,631	707,661	51,055	332,172	9,184			0
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共費等整備補助金等	639,367	0.9%	151,492	31,836	163,124	155,659	127,256	0	10,000	0			0
3 小計	45,246,726	62.2%	646,162	372,453	42,711,493	279,290	834,917	51,055	342,172	9,184			0
(1)支払利息	1,750,439	2.4%								1,750,439			0
(2)回収不能見込計上額	74,826	0.1%									74,826		0
(3)その他行政コスト	177,385	0.3%	0	0	165,792	11,593	0	0	0	0			0
4 小計	2,002,650	2.8%	0	0	165,792	11,593	0	0	0	1,750,439	74,826		0
経常行政コスト a	72,817,634		6,707,935	3,904,878	45,728,611	5,278,711	2,837,307	1,554,596	4,618,921	361,467	1,750,439	74,826	43
(構成比率)			9.2%	5.4%	62.8%	7.2%	3.9%	2.1%	6.4%	0.5%	2.4%	0.1%	0.0%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	一般財源 振替額
1 使用料・手数料	995,721		276,555	45,198	201,336	157,258	39,541	2,362	40,766	0	23,387		0	209,318
2 分担金・負担金・寄附金	15,491,298		105,001	0	14,967,475	62,216	22,709	259,620	68,015	0	15		0	8,247
3 保険料	5,064,364				5,064,364									
4 事業収益	3,628,776		766,089	0	83,126	2,779,561	0	0	0	0	0		0	0
5 その他特定行政サービス収入	102,479		9,956	0	51,161	41,362	0	0	0	0	0		0	0
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経常収益 b	25,282,638		1,157,601	45,198	20,367,462	3,040,397	62,250	261,992	106,781	0	23,402		0	217,565
b/a	34.7%		17.3%	1.2%	44.5%	57.6%	2.2%	16.9%	2.3%	0.0%	1.3%		0.0%	
(差引) 経常行政コスト a-b	47,534,996		5,550,234	3,859,680	25,361,149	2,238,314	2,775,057	1,292,614	4,512,140	361,467	1,727,037	74,826	43	△ 217,565

連結純資産変動計算書(総務省様式)

(自 平成24年4月 1 日)
(至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	196,997,467
純経常行政コスト	△ 47,534,996
一般財源	
地方税	14,022,241
地方交付税	10,579,891
その他行政コスト充当財源	2,086,074
補助金等受入	22,215,204
臨時損益	
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	△ 52,572
投資損失	△ 52
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	△ 36,703
資産評価替えによる変動額	△ 38,573
無償受贈資産受入	0
その他	△ 72,492
期末純資産残高	198,165,489

連結資金収支計算書(総務省様式)

〔自平成24年4月1日
至平成25年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	8,964,534
物件費	6,792,101
社会保障給付	39,428,575
補助金等	5,307,776
支払利息	1,750,305
その他支出	940,401
支出合計	63,183,692
地方税	14,055,237
地方交付税	10,579,891
国県補助金等	19,370,635
使用料・手数料	886,714
分担金・負担金・寄附金	15,361,036
保険料	5,061,504
事業収入	3,606,974
諸収入	426,957
地方債発行額	2,150,459
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	440,435
その他収入	1,961,834
収入合計	73,901,676
経常的収支額	10,717,984

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	10,970,131
公共資産整備補助金等支出	603,855
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
その他支出	0
支出合計	11,573,986
国県補助金等	2,756,182
地方債発行額	6,827,963
長期借入金借入額	0
基金取崩額	17,938
その他収入	160,897
収入合計	9,762,980
公共資産整備収支額	△ 1,811,006

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	1,428,823
基金積立額	187,946
定額運用基金への繰出支出	166
地方債償還額	8,395,198
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	912
支出合計	10,013,045
国県補助金等	24,741
貸付金回収額	1,525,654
基金取崩額	0
地方債発行額	51,188
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	275,649
収益事業純収入	0
その他収入	200,390
収入合計	2,077,622
投資・財務的収支額	△ 7,935,423

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	971,555
期首資金残高	8,904,860
経費負担割合変更に伴う差額	△ 121,836
期末資金残高	9,754,579

用語解説

1 貸借対照表

用語等	解説	
有形固定資産	住民サービスを提供するために長期にわたって使用されるもので、具体的には土地や建物、機械器具等であり、減価償却計算実施後の額のもの (市以外の団体に支出した資産形成にかかる補助金又は負担金については、市所有資産ではないため、有形固定資産として計上しない)	
	科目	款
	生活インフラ・国土保全	土木費
	教育	教育費
	福祉	民生費
	環境衛生	衛生費
	産業振興	労働費、農林水産業費、商工費
	消防	消防費
	総務 議会	総務費、その他 議会費
売却可能資産	行政サービスの提供には活用されていないが、将来の現金獲得能力があると考えられるもの	
投資及び出資金	公営企業、第三セクター、財団法人等に対する出資金・出えん金	
その他特定目的基金	特定の目的に充てるために積立てられた基金	
土地開発基金	公共用地を先行取得するための財源として積立てられた基金	
長期延滞債権	市税等の未収金で1年を越えて回収されていない債権	
回収不能見込額	時効等により将来徴収不能となる可能性が高いと見込まれ、過去の不納欠損額をもとに計上するもの	
財政調整基金	財政の健全な運営のために設けられた基金	
減債基金	地方債の償還に充てるために積立てられた基金	
歳計現金	当該年度の歳入・歳出の差額	
未収金	当年度に発生した債権で未回収のもの	
固定負債	返済期限が1年を超える債務	
長期未払金	債務負担行為のうちすでに確定した債務とみなされるもので、返済期限が1年を超えるもの	
退職手当引当金	年度末に全職員が退職すると仮定した場合の支給所要額	
流動負債	返済期限が1年以内の債務	
賞与引当金	翌年度に支払うことが予定される期末・勤勉手当のうち、当該年度の負担相当額	
純資産	資産形成に充てた返済を要しない財源で、資産から負債を引いたもの	
公共資産等整備国県補助金等	資産形成に充てた国・県支出金	
公共資産等整備一般財源等	資産形成に充てた一般財源	
その他一般財源等	資産合計から負債合計及びその他一般財源等以外の純資産合計を差し引いた額で、将来自由に使用できる一般財源を表す	
他団体及び民間への支出金により形成された資産	他団体や民間企業等に支出した資産形成に係る補助金・負担金等(市の資産ではないので貸借対照表には未計上)	
債務負担行為に関する情報	債務負担行為を設定しているもののうち、物件等の引渡しが進んでいないもの、及び債務保証・損失補償のうち現在債務は発生していないが偶発債務となりうるもの	
普通会計の将来負担に関する情報	地方公共団体の財政の健全化に関する法律による将来負担比率を積算した、将来、普通会計の負担が見込まれる債務等	

2 行政コスト計算書

用語等	解説
人件費	すべての報酬，特別職の給与，職員給等
退職手当引当金繰入等	当該年度に引当金として新たに繰り入れた額
賞与引当金繰入額	当該年度の賞与引当金と同額
物件費	旅費，光熱水費，委託料，備品購入費等の経費
維持補修費	施設等の維持修繕に要する経費
減価償却費	有形固定資産が経年劣化等に伴い，価値が減少したと認められる金額
社会保障給付	児童手当や生活保護費，高齢者や障害者に対する援護措置等の経費
補助金等	各種団体に対する補助金等
他会計等への支出額	特別会計等，普通会計以外の会計に対する財政的な支援金額
他団体への公共資産整備補助金等	貸借対照表の欄外に注記した「他団体及び民間への支出金により形成された資産」の当該年度分支出額
支払利息	地方債及び一時借入金等の利子支払額
回収不能見込計上額	当年度末回収不能見込額から前年度末回収不能見込額を差し引いたものに当年度不納欠損額をたしたもの
使用料・手数料	施設の利用料や戸籍，住民票等の公の役務提供に対し徴収するもの
分担金・負担金	市町村が行う特定な事業に充てるために，受益者から徴収するもの
純経常行政コスト	行政コストから行政サービス提供対価の使用料等を差し引いた金額

3 純資産変動計算書

用語等	解説
期首純資産残高	前年度末の貸借対照表における純資産残高
純経常行政コスト	行政コスト計算書における純経常行政コスト
一般財源	用途が特定されていない地方税や地方交付税等
地方税	市民税，固定資産税，軽自動車税等
地方交付税	普通交付税，特別交付税
その他行政コスト充当財源	地方譲与税，利子割交付金，地方消費税交付金等
補助金等受入	国庫支出金及び県支出金
公共資産除売却損益	公共資産の売却益，除却した資産の価格
投資損失	投資及び出資金の実質価額と取得価額との差額
科目振替	純資産を構成する科目相互間での資金の変動を明示するための項目
公共資産整備への財源投入	貸借対照表の公共資産を形成するために投じられた財源の変動
公共資産処分による財源増	公共資産売却等，資産処分による財源の変動
貸付金・出資金等への財源投入	貸借対照表の投資及び出資金，貸付金，基金に投じられた財源の変動
貸付金・出資金等の回収等による財源増	投資及び出資金，貸付金の回収や，基金の取崩し等による財源の変動
減価償却による財源増	減価償却により公共資産等形成の財源からその他一般財源等へ振替
地方債償還等に伴う財源振替	公共資産等整備に係る地方債の償還額をその他一般財源等から振替
資産評価替による変動額	貸借対照表に計上した資産を評価することにより生じた評価差額
期末純資産残高	当年度末の貸借対照表における純資産残高

4 資金収支計算書

用語等	解説
経常的収支の部	市政を運営する上で，毎年度継続的に収入，支出されるもの
公共資産整備収支の部	道路や学校等，公共資産整備の支出とその財源
投資・財務的収支の部	公営企業や外郭団体への出資金・貸付金，地方債償還等の経費及び財源